

貧困・環境問題解決のカギをにぎる トービン税

ATTAC Japan からの提言

■グローバルゼーションは私たちに幸福にする？

ヒト、モノ、カネ、情報が、地球上を自由に動きまわる時代が到来しました。たしかに、国境を超えた全地球規模で、人々のさまざまな分野での交流が深まっていくこと自体は素晴らしいことです。しかし、このグローバルゼーションは、世界中のすべての人々に幸福な生活をもたらしているというわけではありません。

■貧富の格差の拡大

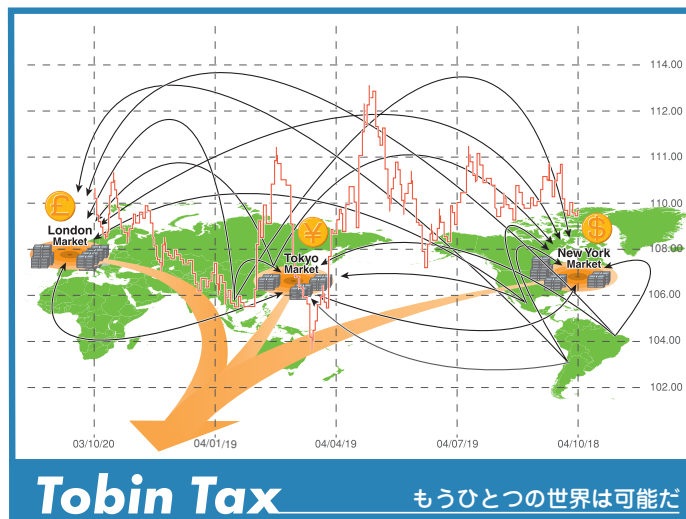
国連開発計画（UNDP）の『人間開発報告書（Human Development Report）1999年度版：グローバルゼーションと人間開発』は、「最も豊かな国々にすむ世界人口の5分の1と、最も貧しい国々の5分の1の人々の所得の差は、60年の30対1から、90年には60対1に、97年には74対1に拡大した」、「世界の億万長者の中で最富裕者3人の資産は、48カ国の後発開発途上国のすべてとそこに住む6億人の全GNP合計よりも多い」と指摘しています。地球環境問題や途上国の累積債務の問題なども、グローバルゼーションによって解決に向かうどころか、ますます深刻になっています。

■「新自由主義的グローバルゼーション」とは？

このような事態が起きているのは、現在のグローバルゼーションが、「新自由主義」とよばれる考え方——「自由な市場原理」こそが経済を活性化させるとの理論にもとづいて、大企業への社会的規制を徹底的に取り払い、社会生活のあらゆる分野をカネもうけのために開放しようという考え方——によってすすめられていることに大きな理由があります。大企業（多国籍企業）は、利潤追求のために、生命や水なども含めて、あらゆるものを商品化しようとしています。

■国際機関はどうなっている？

IMF（国際通貨基金）やWTO（世界貿易機関）といった国際機関も、多国籍企業の利益をまもるための機関になっています。IMFは、先進国からの莫大な借金に苦しむ重債務国にたいして、「構造調整プログラム」とよばれるものを押し付け、貿易自由化を奨励すると



ともに、国内の環境や健康、教育、福祉、労働者の生活をまもる予算や制度を削らせています。

■金融投機の横行

新自由主義的グローバルゼーションのなかでも、最も大きな力を持っているのが、株式や通貨の取り引きにかかわる投資家＝金融資本家です。1970年代はじめには1日に180億ドルだった通貨取引額は、1990年代半ばにはなんと1日に1.3兆ドルにもなりました。こうした金融取引の増大を背景に、1994年のメキシコ通貨危機や1997年のアジア通貨危機のように、投機的な為替取引が一国の通貨を暴落させ、経済をメチャクチャに破壊するという事態さえ起きるようになったのです。

■「トービン税」ってなに？

金融資本の支配に対抗する手段として考案されたのが「トービン税」（通貨取引税）です。トービン税は、アメリカの経済学者ジェームズ・トービンが、通貨取引にごく低率の税を課すことにより、金融市場の不安定性を減少させることを目的に提唱しました。

では、トービン税を実際に導入した場合、どれくらいの税収があがるのでしょうか？ 1995年時点の通貨取引額をもとに、通貨取引に0.1%のトービン税を課した場合の税収を単純に計算すると、3120億ドルになります。1998年のOECD諸国のODA総額が518億ドルですから、トービン税がいかに巨額な税収を生むかが分かります。 ➡裏面へ



したがって現在では、トービン税にたいして、投機的取引を抑制する役割だけでなく、途上国の累積債務や貧困、環境破壊などの問題の解決をはかるための資金源としての役割が期待されているのです。国連の推計によれば、世界の貧困をなくす基礎的社会的支出に必要な金額は年間400億ドルであり、世界の最貧41カ国の累積債務総額は1998年で1690億ドルですから、トービン税の導入が、これらの問題の解決にむけた新たな展望をひらくことが期待されているのです。

■トービン税導入をもとめる運動

1997年のアジア通貨危機を受けて、ヨーロッパやアメリカ、カナダのNGOを中心に、トービン税の導入をもとめる運動が大きく広がってきました。1998年には、フランスで、トービン税の導入を主要な目的に掲げたNGOとして、ATTAC = 「市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション (Association for the Taxation of financial Transactions for the Aid of Citizens)」が誕生しました。

トービン税の導入をもとめる運動の盛り上がりは、各国の議会をも動かしつつあります。1999年にはカナダ国会が、世界ではじめて「早期に導入すべきだ」との決議を採択しました。2000年1月にはイギリス下院が、政府に検討をうながす決議をおこない、そして、

トービン税のポイント

- ◎トービン税の狙いは、富を独占しようとする新自由主義に対抗し、国際的な枠組みで行う税金を設けて、世界レベルで富の再配分を行うことである
- ◎トービン税は、通常0.1%程度の税率で課税し、税収を貧困撲滅などに充てる。しかし、金融危機の兆候が現れた場合には、大幅に税率を上げ、投機的な通貨取引を押さえ込む

2001年11月にはフランス下院が、ヨーロッパ連合全体で導入するならば、という条件つきで、トービン税の導入を法律化しました。2004年の9月には、ベルギーの国会でもトービン税の導入が決議されています。

■民主主義を取り戻そう！

トービン税は現在の世界の諸問題にたいする万能薬ではありません。しかしそれは、国際政治と人々の暮らしが一部の超大国や巨大多国籍企業の利害によってもてあそばされることのない民主的な「もうひとつの世界」の創造にむけての、確実な第一歩となるでしょう。大切なのは、世界中の人々といっしょに、私たちの未来を私たちの手に取り戻すこと、民主主義を取り戻すことなのです。

ATTAC Japanがめざすもの

私たちの運動は、世界中の人々が貧困から解放され、誰もが一定水準の生活を送ることができるように、地球規模で公正に富を分配できる民主主義を創造することを目指しています。そのためには、地球規模で課税し再分配することによって世界中の人々の人権を保障する制度や、生産者の正当な利益と消費者の健康と安全を保証する公正な貿易を実現しなければなりません。このような運動を、私たちは、現在の新自由主義的グローバリゼーションではない、「もうひとつの世界=オルタ・グローバリゼーション」をつくりだす運動と呼んでいます。

「もうひとつの世界」を可能にするためには、さしあたって新自由主義的グローバリゼーションに対して反対の意思表示をしていく必要があります。より具体的には「民営化」や「自由化」に対してです。

民営化は、本来「私有化」と言うのがふさわしい現象であり、私たち国民が自覚していたにせよ自覚していなかったにせよ、お互いにお金を出し合って共同でつくりあげてきた国民資産（公共サービスや公的年金）を、ごく少数の資本家に譲り渡すことなのです。一方、自由化とは、望むところに投資する自由、都合のいい地域に資本（事業）を移動させる自由、関税などの障壁なしで商品やサービスを売買する自由、そして効率よく低コストで労働力を活用する上で邪魔になる労働規則や労働基準を撤廃する自由などを、巨大多国籍企業や金融資本家（投資家）たちに与えることなのです。

このように市民的視点から新自由主義の動きを検証し反対していくとともに、オルタナティブを提示していくために、ATTAC Japanでは、トービン税部会、公共サービス研究会、ATTAC-Peace（反戦部会）、移住労働者部会、フェミニズム部会などのワーキンググループを設けています。

ATTAC Japan(首都圏)

〒113-0001
東京都文京区白山1-31-9
小林ビル3F ピースネット気付
Tel :03-3813-6492
Fax:03-5684-5870
e-mail:
attac-jp@jca.apc.org

* トービン税資料をお送りします
(資料代200円+送料200円)